

GBAS海外展開のための電離圏環境評価

- |海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 航法システム領域|
 - 2ベトナム科学アカデミー地球物理研究所
 - 3タイ・モンクット王工科大学ラカバン



I*<u>齋藤 享</u>、「吉原 貴之、²Le Huy Minh、³Pornchai Supnithi





- 世界的にGBASの運用が開始されつつある *
- 日本においても、羽田空港でGBASの運用評価が実施されている *
- * 応が重要
- 境の評価が必要
- る必要がある





日本を含む磁気低緯度地域では欧米とは電離圏環境が異なるため、電離圏対

✓ 磁気低緯度地域におけるGBAS展開のためには、設置場所に対応した電離圏環

GBAS展開支援のため、磁気低緯度地域に適した電離圏環境評価手法を確立す







- *
 - 中緯度地域に比べ厳しい電離圏環境
 - 羽田空港においては、磁気低緯度対応のGBASを運用評価中 \checkmark
 - ➡ 日本発のGBASの海外展開の可能性

GBASの導入は世界中で進みつつあるが、磁気低緯度地域では運用に至ったものはまだない







GBASの電離圏空間勾配による誤差







- 航空機は地上基準局で生成した * 補正情報を適用して測位
- 基準局と航空機で電離圏遅延量 * が異なる場合に誤差の可能性







- * 電離圏静穏時と擾乱時を分けて扱う
- 静穏時 *
 - 差をバウンド
 - **垂直換算電離圏遅延量勾配(σvig)**で記述
- 擾乱時 *

 - 電離圏

 脅威モデルにより

 記述

GBASにおける電離圏の影響とその回避方法



- 電離圏変動が2桁異なるため、まとめて取り扱うと可用性が損なわれる











擾乱時電離圏勾配を記述する電離圏脅威モデル



米国本土(CONUS) モデル

パラメータ	値の範囲	パラメータ	値の範囲
幅 (w)	25-200 km	幅 (w)	25-200 km
変動幅 (D)	0-50 m	変動幅 (D)	0-80 m
移動速度 (v)	0-750 m/s	移動速度 (v)	0-1500 m/s
勾配 (g)	衛星仰角に依存	勾配 (g)	移動速度に依存
衛星仰角 (EL)	勾配最大值 (g)	移動速度 (v)	勾配最大值 (g)
EL < 15°	375 mm/km	v < 750 m/s	500 mm/km
$15 \le EL < 65$	375 + (EL-15) mm/km	$750 \le v \le 1500 \text{ m/s}$	100 mm/km
65 ≤ EL	425 mm/km		

パラメータ	値の範囲] [パラメータ	値の範囲
幅 (w)	25-200 km		高 (w)	25-200 km
変動幅 (D)	0-50 m		変動幅 (D)	0-80 m
移動速度 (v)	0-750 m/s		移動速度 (v)	0-1500 m/s
勾配 (g)	衛星仰角に依存] [勾配 (g)	移動速度に依存
衛星仰角 (EL)	勾配最大值 (g)		移動速度 (v)	勾配最大值 (g)
EL < 15°	375 mm/km		v < 750 m/s	500 mm/km
$15 \le EL < 65$	375 + (EL-15) mm/km] [$750 \le v \le 1500 \text{ m/s}$	100 mm/km
65 ≤ EL	425 mm/km			



カテゴリーIII GBAS (GAST-D) SARPs 検証用モデル

8





アジア太平洋地域共通電離圏脅威モデル



ICAO アジア 太平洋 地域 * (APAC)電離圏問題検討タス クフォース(ISTF)によるモデ ル アジア太平洋地域の磁気低 緯度地域のデータを使用 ICAO APAC 文書として採択 電離圏脅威モデルとして採 用するかどうかは各国の責 任の範囲

[Saito et al., GPS Solut., 2017]











- 航空航法の安全性に関わる
 - ➡ GBASを導入する各国の責任で定められるべきもの
- * 各国の責任
 - ラメータという)の決定
 - GBAS導入後のこれらのパラメータの継続的なチェックと更新
 - ✓ 電離圏環境パラメータの妥当性を判断する知見が最低限必要
 - ✔ 独自に評価し、維持・更新する技術を有することが望ましい



★ 電離圏環境パラメータ(静穏時電離圏勾配パラメータと電離圏脅威モデル)は

静穏時電離圏勾配パラメータと電離圏脅威モデル(以下併せて電離圏環境パ





* 電離圏環境パラメータ推定要件 - 空間スケールIO km程度の電離圏勾配を検出できること - 電離圏勾配の空間スケールの最小値はI0km程度 標準的なGBASのサービス範囲は空港周辺23 NM(約43 km) 移動速度・幅が推定できること 観測ネットワークの要件は解析手法による

★ SF-CBCA法(後述)を使う場合の観測ネットワーク要件

- 2周波GNSS受信機、IHz程度のサンプリング



IOkm程度の間隔で2次元的に配置された、最低3台のGNSS受信機





1. 3つのGNSS受信機間の電離圏遅延量差を導出 [Fujita et al., J.Aero.Astro.Avi., 2010] 2. 冗長性を用いて解を検証 [Saito et al., ION GNSS 2012] 3.2次元電離圏勾配ベクトルの導出 4. 電離圏環境パラメータの導出 A. 静穏時電離圏勾配(σ_{vig})の推定



B. 擾乱時電離圏勾配について、速度と幅の導出 [Saito and Yoshihara, Radio Sci., 2017]



電離圏環境評価手法:電離圏遅延量差の導出

- SF-CBCA (Single-Frequency Carrier-Based and Code-Aided)法 *
 - 2受信機間の電離圏遅延量差を位相測定値を元に推定
 - I周波観測値のみを用いるので、電離圏擾乱時にも有効
 - 高精度であり、静穏時電離圏勾配の推定に有効





GPST









解の検証 *

- 総和が一定以上の場合は推定誤りとして排除

2次元勾配ベクトルの推定 *





3組の受信機ペアの電離圏遅延量差の総和は0であることを用いる

検証済みの2組の受信機ペアの電離圏遅延量差から2次元電離圏勾配を再構成











2次元電離圏勾配の大きさを用い、電離圏 勾配の発生確率密度分布を導出 通常は正規分布よりも広い裾野を持つ 累積確率密度分布をにおいて、必要な確率

で観測値をバウンドするように、観測値の 標準偏差に係数を掛ける











* 衛星の移動の効果を補正する必要あり

電離圏遅延量変動の特徴点を検出



[Li et al., J. Geophys. Res., 2012]



UT (= JST + 9 hours)





各受信機の電離圏遅延量変動時系列から、急勾配区間の幅を推定 * 衛星移動による効果を補正する必要あり







$$y - IPP_y(t + dt) = (x - IPP_x(t + dt)) \tan \theta$$

$$\theta) \quad y - v \, dt \cos \theta = -\tan \theta \, \left(x - v \, dt \sin \theta \right)$$

$$x' = \{ v \, dt \, (\tan \theta \sin \theta + \cos \theta) + IPP_x (t + dt) \cot \theta - IPP_y (t + dt) \} / (\tan \theta + \cot \theta)$$

$$y' = -x' \tan \theta + v \, dt \, (\tan \theta \sin \theta + \cos \theta)$$

= $\frac{v \, dt \, (\tan \theta \sin \theta + \cos \theta)}{1 + \tan^2 \theta} + \frac{IPP_x(t + dt) \cot \theta - IPP_y(t + dt)}{1 + \cot^2 \theta}$

$$D_{grad} = \sqrt{(x_2 - IPP_x(t+dt))^2 + (y_2 - IPP_y(t+dt))^2}$$

[Saito and Yoshihara., Radio Sci., 2017]







UT (= JST + 9 hours)

電離圏勾配幅(w)の推定例

[Saito and Yoshihara., Radio Sci., 2017]









2011年から継続的に観測中 * 静穏時電離圏勾配パラメータ(σ_{vig})、勾配特性等の解析を実施

電離圏データ収集例:タイ・バンコク





- * 検証する必要がある
 - **GBAS**を導入する各国の責任
- - 日本のGBAS技術の海外展開に活用されることを期待する
 - 日本のGBASの継続的な改良にも活用されることを期待





★ 電離圏環境評価は、GBAS導入において安全性を担保する上で最も重要な課題 GBASの導入・運用には、電離圏環境が当初の想定を超えていないか継続的に

GBASの海外展開においてはハードウェアを展開するだけでなく、電離圏環 境の保証のためのソフトウェア技術を合わせて展開する必要がある

★ 電子航法研究所では、データ収集から解析まで一通りの技術を確立した。